



METAPLANET

2026年12月期 第2四半期 決算説明資料

2026年8月13日



ディスクレマー

将来の見通しに関する記述

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これには、予測値、目標、見通し、戦略計画、および株式会社メタブラネット(以下「当社」)の将来の業績に関する記述が含まれます。これらは、本資料発行時点で入手可能な情報、前提、および当社が合理的であると判断する期待に基づいています。将来の見通しに関する記述には、内在的なリスクや不確実性が伴い、実際の結果、業績、または成果が記載または示唆された内容と大きく異なる可能性があります。これらのリスクには、市況、為替レート、金利の変動、規制の変化、経済または政治情勢の変化、その他当社の管理が及ばない要因が含まれますが、これらに限定されません。当社は、本資料に含まれる情報の正確性、完全性、または継続的な有効性について、明示または黙示を問わず、いかなる保証も行わず、適用法令や規制で義務付けられる場合を除き、将来の見通しに関する記述を更新または修正する義務を負いません。

ビットコインの価格変動・非GAAP指標

ビットコインの価格は極めて変動性が高く、予測困難です。過去の実績は将来の成果を保証するものではなく、当社のビットコイン・トレジャリー戦略は重大な損失をもたらす可能性があります。パフォーマンス比較、ボラティリティ指標、ランキング等は過去の情報に基づくものであり、将来の成果を示すものではありません。本資料には「BTCイールド」「BTC NAV」「BTCゲイン」「BTC円ゲイン」「カバレッジ」等、一般に公正妥当と認められる会計原則(GAAP)上認識されない非GAAP指標が含まれており、GAAP指標の代替として考慮されるべきではありません。BTCイールドは、ビットコイン保有量の完全希薄化後発行済株式数に対する比率の変化率を示すものであり、経営成績や流動性を示す指標ではありません。感応度分析およびシナリオ分析は、実現しない可能性のある仮定に基づく例示です。本資料における弁済順位その他の表示は、各証券に係る法的権利関係を網羅的に示すものではありません。当社の財政状態および支払能力は、ビットコイン価格の変動その他の要因により大きな影響を受ける可能性があります。本資料に記載するカバレッジ数値は、算定時点における当社の財務状況を一定の前提に基づき示す参考指標であり、信用格付、担保、保証その他の信用補完を意味するものではなく、将来の支払能力を示すものでもありません。当該数値は、ビットコイン価格その他の前提条件の変動により大きく変動する可能性があります。

勧誘等の否定

本資料は、いかなる法域においても、有価証券の売買、取得勧誘その他の取引等の勧誘を構成するものではありません。

第三者情報

本資料に含まれる一部の情報は、信頼できると考えられる第三者情報源に基づいていますが、その正確性または完全性について、当社は一切保証いたしません。市場規模の推計、競争環境に関するデータ、業界統計は変更される可能性があります。投資家の皆様には、本資料に含まれる情報に基づいて投資判断を行う前に、慎重に検討し、自己責任でデューデリジェンスを行うことを強くお勧めします。

有価証券に関する重要事項

当社が発行する有価証券のうち、金融商品取引所に上場しているものは普通株式のみです。MERCURY(B種優先株式)は発行済みですが未上場であり、一般投資家向けの流通市場は形成されていません。MARS(A種優先株式)は発行登録済みであるものの、現時点では未発行です。MARSが将来発行されること、また、これらの優先株式が将来上場され、または流通市場が形成されることを保証するものではありません。社債(「BitBonds」)は、現時点では、第一種金融商品取引業者であるメタブラネット証券を通じ、日本国内において私算の方法により、所定の要件を満たす投資家を対象として取り扱われています。本資料は、BitBondsその他の有価証券の取得を勧誘することを目的とするものではありません。BitBondsの具体的な発行条件、取得に係る要件、譲渡制限その他の条件は各回号により異なり、それぞれの発行要項、契約その他の関係書類に定められています。本資料はこれらの条件の全部を記載するものではありません。また、BitBondsについて活発な流通市場が形成されることを予定または保証するものではありません。メタブラネット証券は当社の子会社であり、当社が発行する有価証券の取扱いに際しては、顧客の利益が不当に害されることのないよう、法令等に基づき、利益相反のおそれのある取引を適切に管理しています。

メタブラネット証券が取扱いを目指す商品について

メタブラネット証券が提供する各種広告等には、当社との事業提携を前提としてメタブラネット証券が今後取扱いを目指す商品(「BTC関連商品」や「デジタル証券」等を含みます。以下「取扱いを目指す商品」といいます。))に言及される場合があります。もっとも、これらの取扱いを目指す商品については、現時点においてメタブラネット証券において取扱いが行っておらず、また、今後の取扱いの可否や商品内容について確定している事項はありません。そのため、今後メタブラネット証券が取扱いを目指す商品の取扱いを開始するか、また、取り扱う場合であっても、その取扱開始時期や取扱商品の内容はいずれも未定です。また、各商品等には所定の手数料等(銘柄ごとに設定された購入又は換金手数料及び運営管理費用の諸経費等を含みます。))をご負担いただく場合がありますとともに、各商品等には固有のリスクが存在しますが、現時点においてそれらの商品の具体的な商品性は未定であるため、それらの商品に関する具体的手数料やリスクをお示しすることはできません。各商品等の手数料及びリスク等は商品ごとに異なりますので、取扱いを目指す商品の取扱いが開始された際には、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料等をよくお読みくださいますようお願いいたします。

株式会社メタブラネット証券 第一種金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3230号

加入協会：日本証券業協会



目次

- 1 2026年12月期 第2四半期 決算概要
- 2 ビットコイン・トレジャリー
- 3 市場環境
- 4 ビジョン：ビットコイン基盤金融プラットフォーム
- 5 メタプラネット証券
- 6 クレジットと資本構成
- 7 BitBonds



METAPLANET

2026年12月期 第2四半期 決算概要





メタプラネット：ハイライト

2025年上期

2026年上期

ビットコイン保有量

13,350 BTC
(2025年6月末)

43,000 BTC
(2026年6月末)

資本調達額

1,878 億円
(2025年6月末累計)

5,802 億円超
(2026年6月末累計)

株主総数

128.1 千人
(2025年6月末)

243.7 千人
(2026年6月末)

ビットコイン関連事業（売上高）

19.0 億円
(2025年6月末)

47.4 億円
(2026年6月末)



連結経営成績とビットコイン評価損益の影響

(単位：百万円)

営業成績

	2025年 上期	2026年 上期	前年 同期比
--	-------------	-------------	-----------

売上高	2,116	4,944	+133.7%
-----	-------	-------	---------

営業利益	1,409	3,331	+136.3%
------	-------	-------	---------

ビットコイン評価損益を反映した損益⁽¹⁾

	2025年 上期	2026年 上期
--	-------------	-------------

経常利益（損失）	10,565	(182,874)
----------	--------	-----------

親会社株主に帰属する 中間純利益（損失）	6,059	(182,774)
-------------------------	-------	-----------

売上高・営業利益は保有ビットコインの評価損益を含まず、事業拡大に伴い成長

(注記) (1) ビットコインの評価損益は、ビットコイン価格の変動に伴い期末時点の時価評価により生じる、現金収支を伴わない会計上の損益です。当社は当中間連結会計期間中にビットコインを売却しておらず、当該評価損益は売却により実現した損益ではありません。こうした評価損益は、ビットコインを主要準備資産として長期保有する上で想定される短期的な時価変動を反映したものであり、当中間連結会計期間においては営業外損益として計上されているため、当社の営業利益には影響していません。



セグメント別収益概要

(百万円)

	2025年上期				2026年上期			
	ビットコイン 関連事業 ⁽¹⁾	ホテル事業	全社及び その他	連結	ビットコイン 関連事業 ⁽¹⁾	ホテル事業	全社及び その他	連結
売上高	1,904.0	212.2	—	2,116.2	4,742.8	201.8	—	4,944.6
売上原価	23.1	30.3	—	53.4	3.1	30.4	—	33.6
売上総利益	1,880.8	181.8	—	2,062.7	4,739.6	171.3	—	4,911.0
販管費	238.8	99.7	314.2	652.8	460.4	99.7	1,019.3	1,579.5
営業利益（損失）	1,641.9	82.1	(314.2)	1,409.8	4,279.1	71.6	(1,019.3)	3,331.4

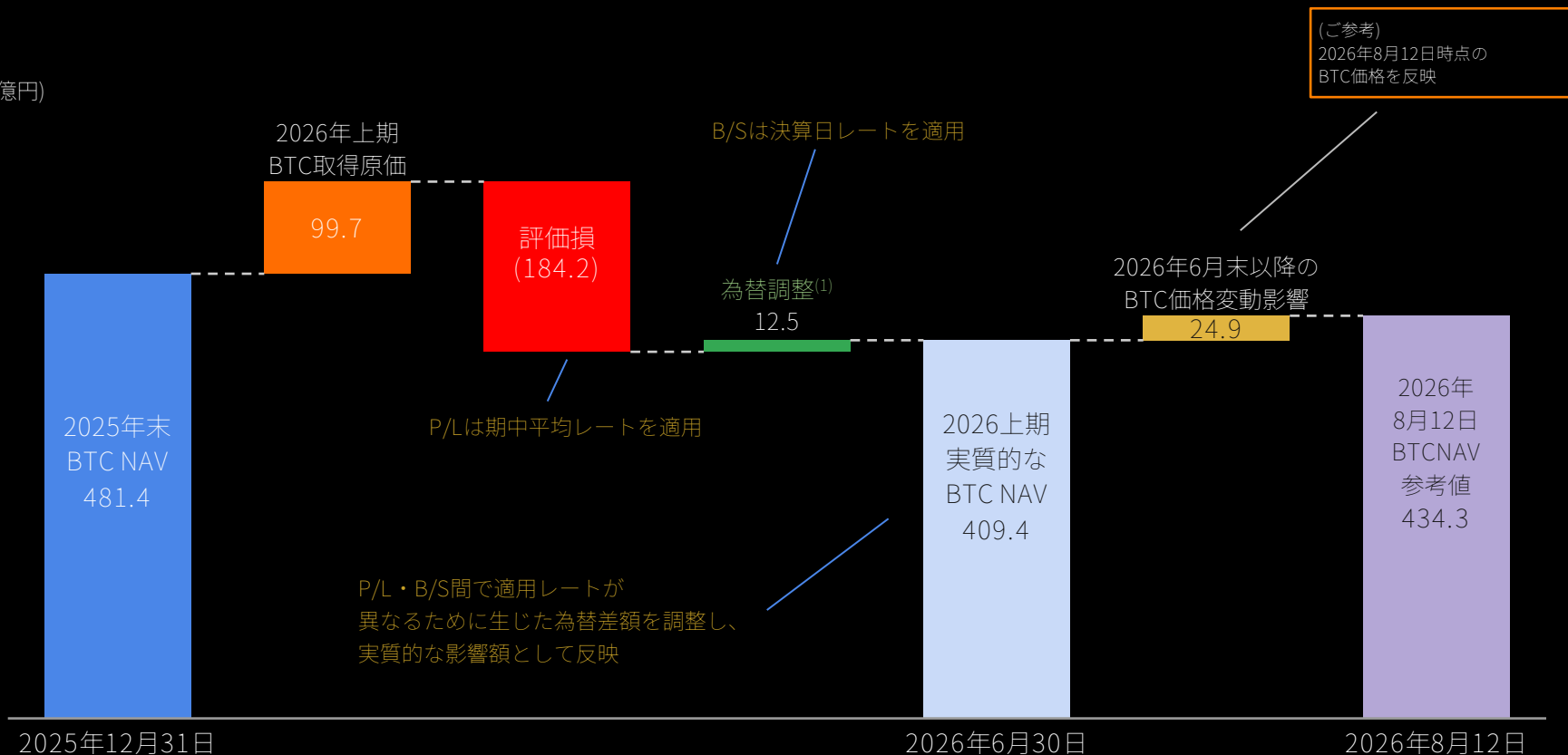
*本資料は管理会計に基づき作成されたものです。金額は小数第2位以下を切り捨てて表示しています。

(注記) (1) 2025年12月期より、従来「ビットコイントレジャーリー事業」としていたセグメント名称を「ビットコイン関連事業」に変更しております。当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません



2026年上期 会計上のBTC評価損益と 実質的なBTC NAVへの影響額について

(十億円)



2025年12月31日

2026年6月30日

2026年8月12日

(注記) (1) 中間連結包括利益計算書における為替換算調整勘定は約99億円であり、そのうちBTCに係る為替換算調整勘定は約125億円。

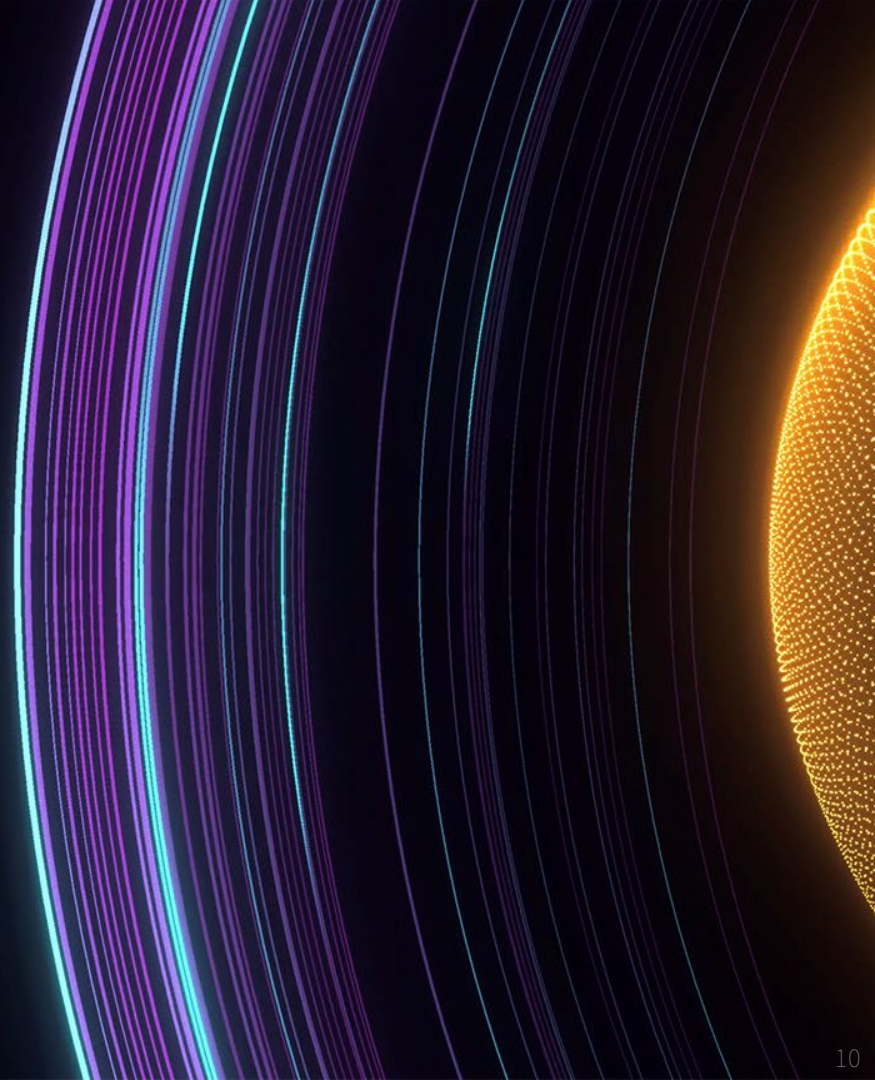


業績予想と2026年上期進捗

(百万円)	売上高	営業利益
2025年度末実績値	8,905	6,287
2026年度末予想値	16,000	11,400
2026年12月期 上期実績（進捗率）	4,944 (30.9%)	3,331 (29.2%)
前年同期比	+133.7%	+136.3%

METAPLANET

ビットコイン・トレジャリー

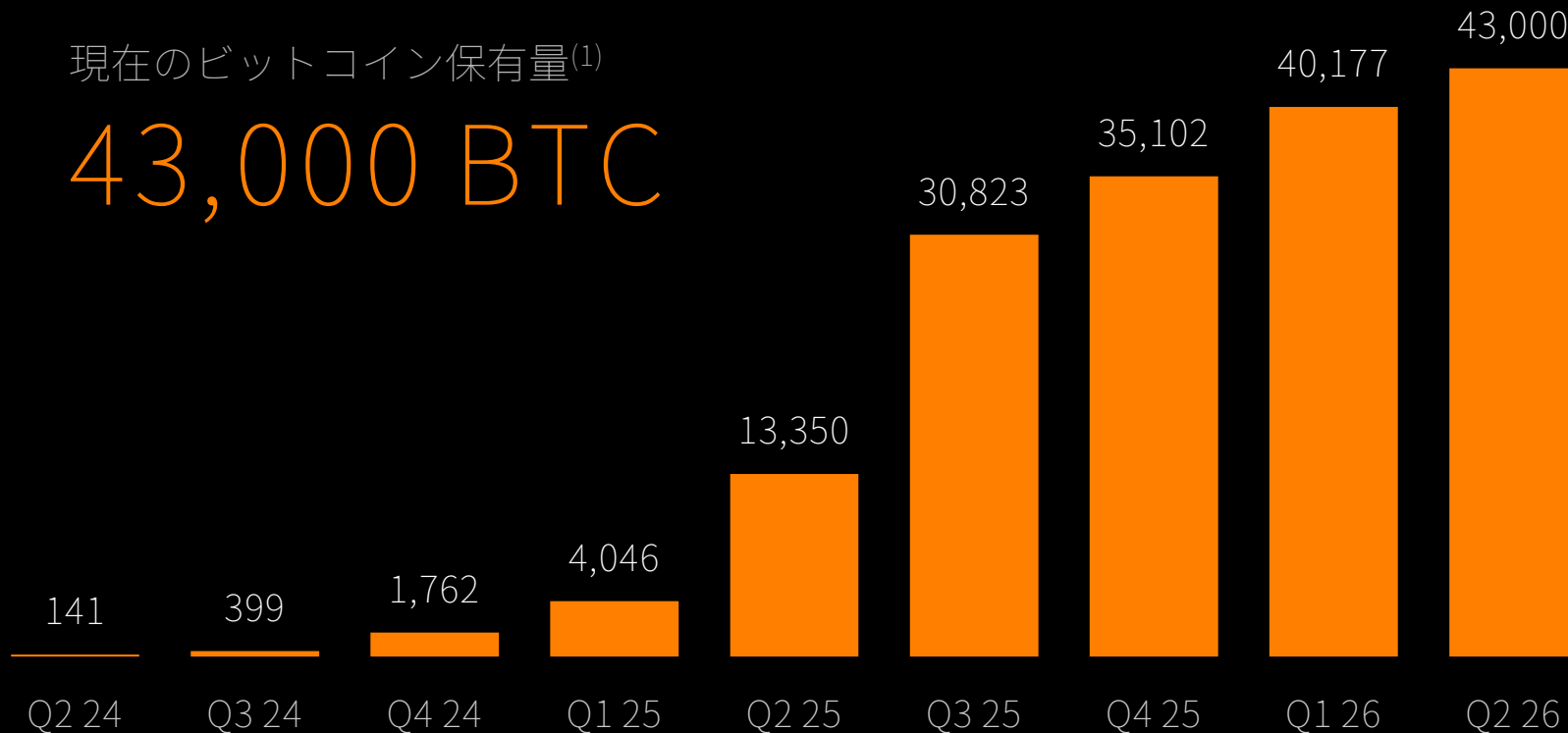




ビットコイン保有量の推移

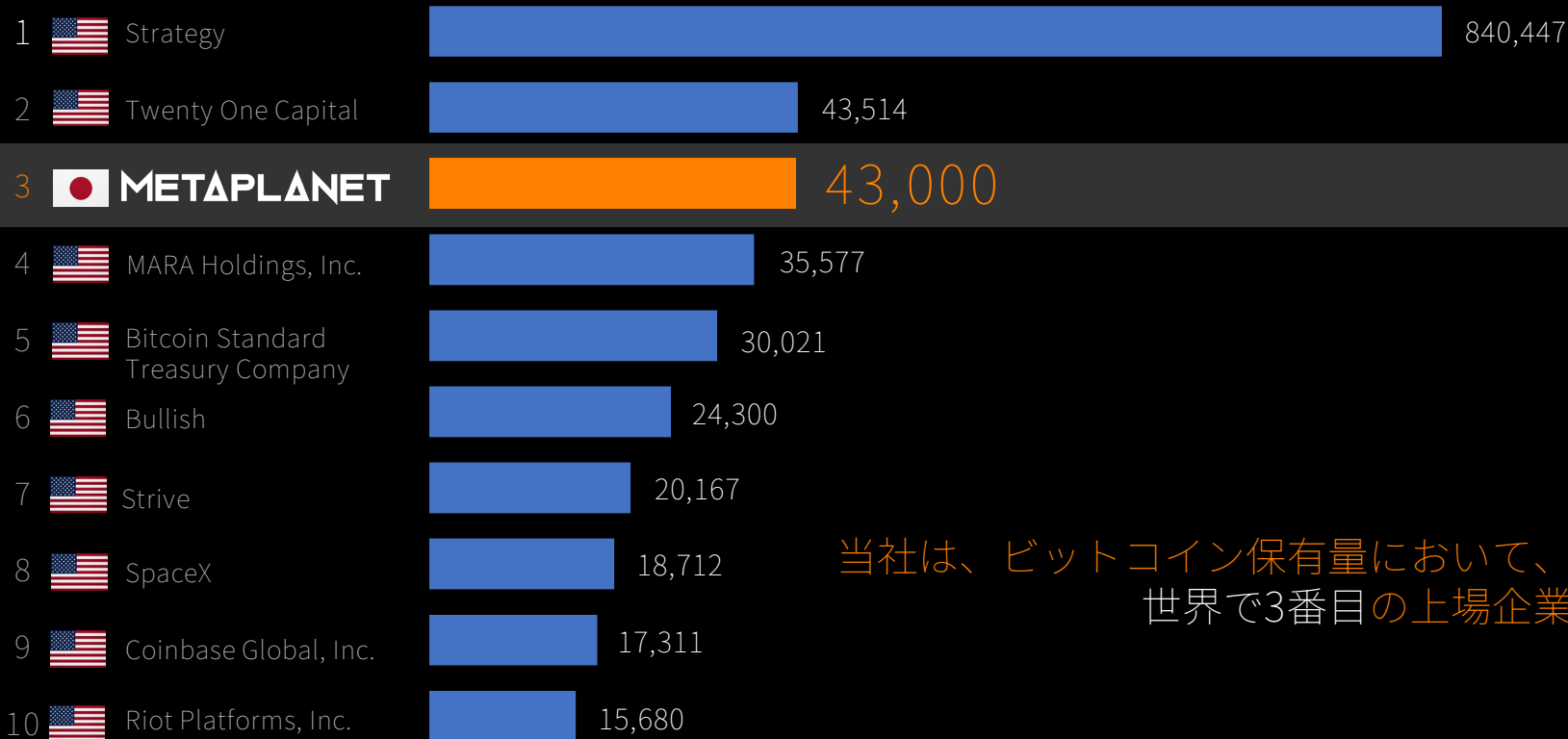
現在のビットコイン保有量⁽¹⁾

43,000 BTC





上場企業のビットコイン保有状況

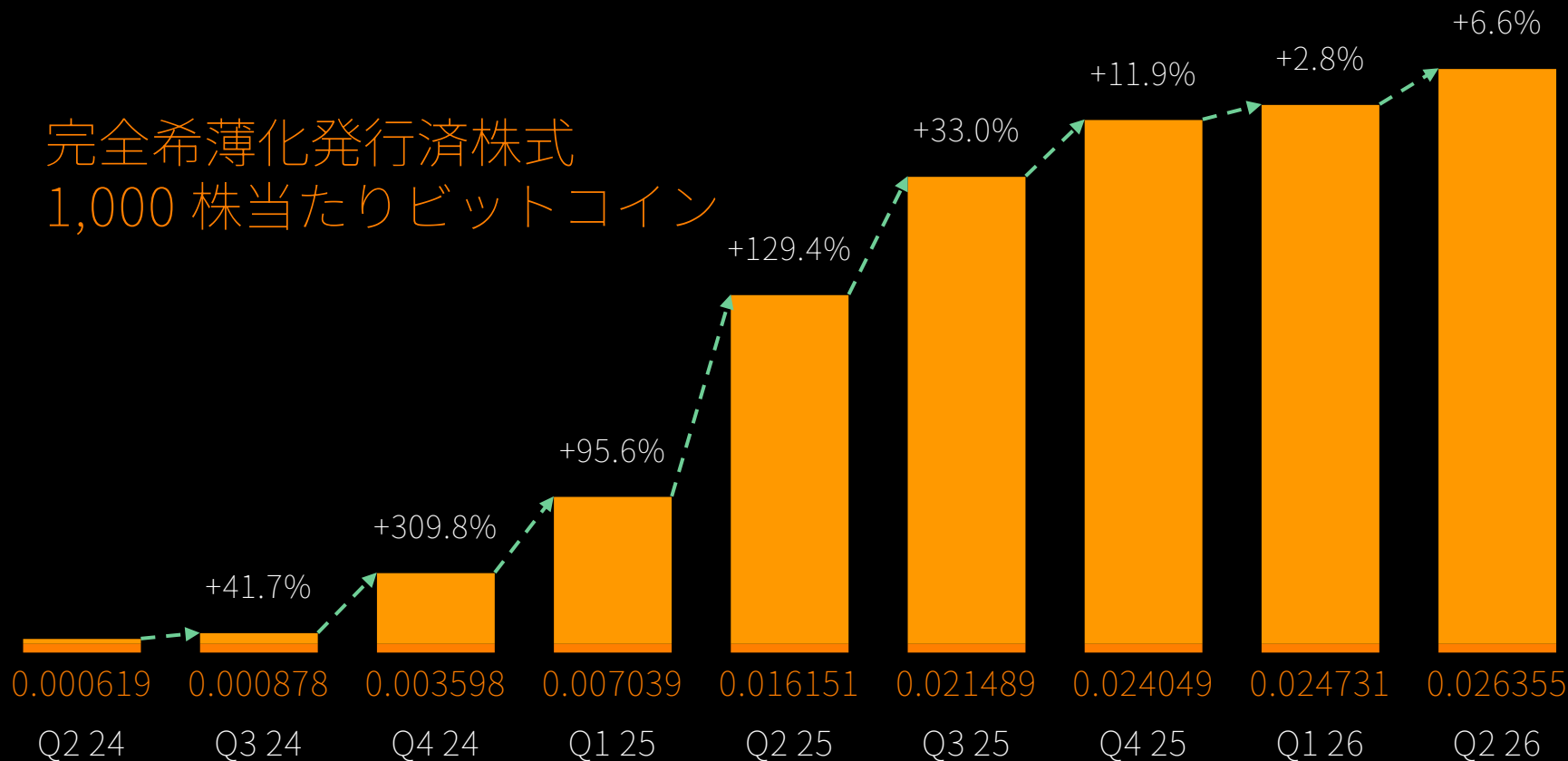


当社は、ビットコイン保有量において、
世界で3番目の上場企業



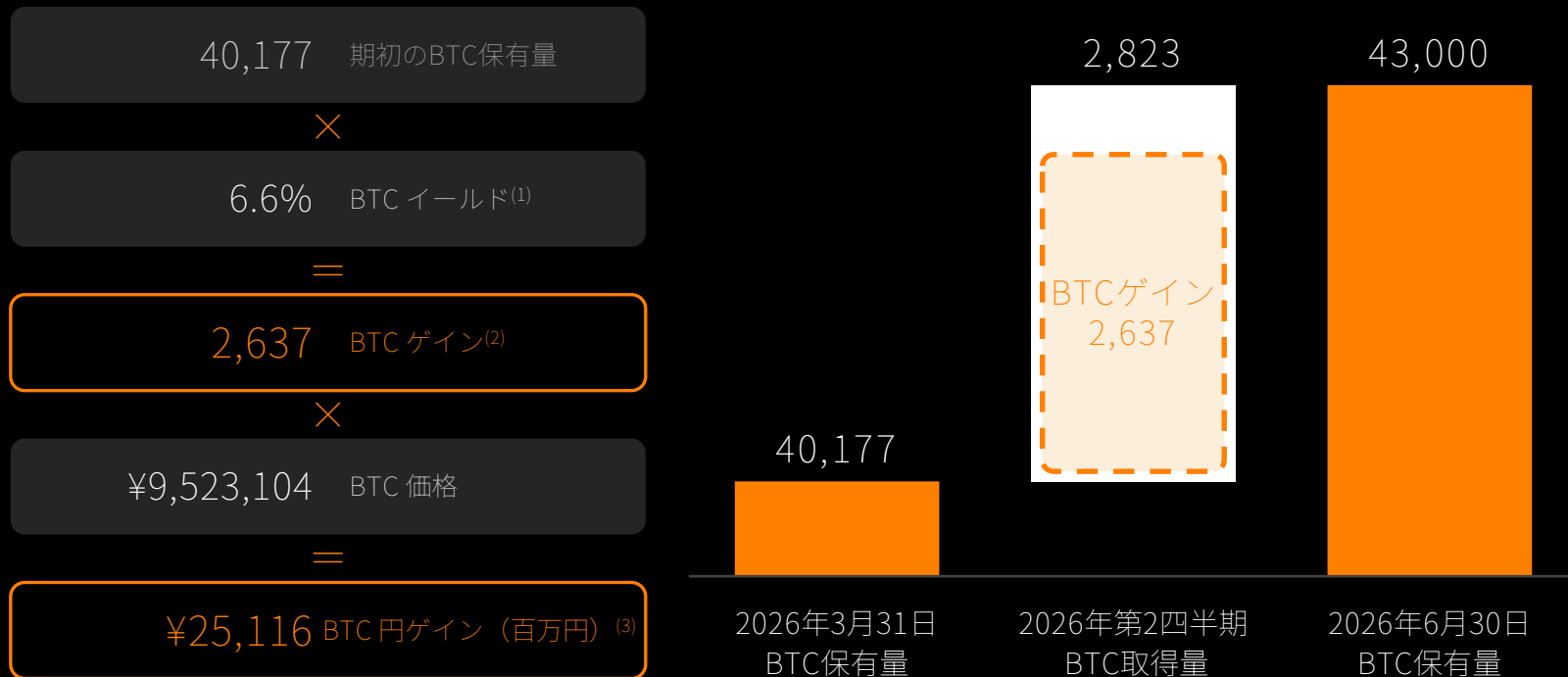
1株当たりBTCの推移

完全希薄化発行済株式
1,000 株当たりビットコイン





2026年第2四半期のBTCゲインとBTC円ゲイン



(注記) (1) BTCイールドは、期首及び期末の各時点において、BTC保有量を完全希薄化後発行済株式数で除して1株当たりBTC保有量を求め、その期間における成長率として算出。完全希薄化後発行済株式数は、発行済普通株式数、既に払込が行われている未転換の転換可能証券に係る潜在株式数及び未行使のストック・オプションに係る潜在株式数の合計であり、未行使の新株予約権（ストック・オプションを除く）並びにアット・ザ・マーケット型ワランは、行使に伴う払込がなされるまで含みません。

(2) BTCゲインは、希薄化考慮後のBTC保有量の増加量を表し、期初のBTC保有量にBTCイールドを乗じて算出。

(3) BTC円ゲインは、BTCゲインに2026年6月30日米国東部時間16:00時点のCoinbase BTC/USD参照価格を乗じ、同日のMUFG USD/JPY仲値を用いて円換算して算出。



METAPLANET

市場環境

国債利回り・普通預金（実質金利）
・国内社債市場



物価上昇に対し、現預金の価値が相対的に目減りする時代

インフレが再来するも、預金金利は物価上昇に追いつかず、家計が保有する1,126兆円⁽¹⁾の現預金の購買力は徐々に低下している

消費者物価指数（総合、前年同月比）⁽²⁾

+1.7%

政策金利・新発10年国債利回り⁽³⁾

1.0% / 2.8%

普通預金の実質金利（概算）⁽⁴⁾

-1.4%

(注記) (1) 家計の現預金は2026年3月末時点。

(2) 消費者物価指数は2026年6月の全国・総合・前年同月比。

(3) 政策金利は2026年7月31日時点、新発10年国債利回りは2026年8月3日終値。

(4) 実質普通預金金利（概算）は、2026年6月の普通預金金利0.254%から、同月の消費者物価指数（総合）の前年同月比1.7%を控除して算出。

(出所) 総務省統計局、日本銀行、日本相互証券を基に当社作成。



家計金融資産の所在

1,126兆円が現預金に滞留
——社債に届いているのはわずか1%未満

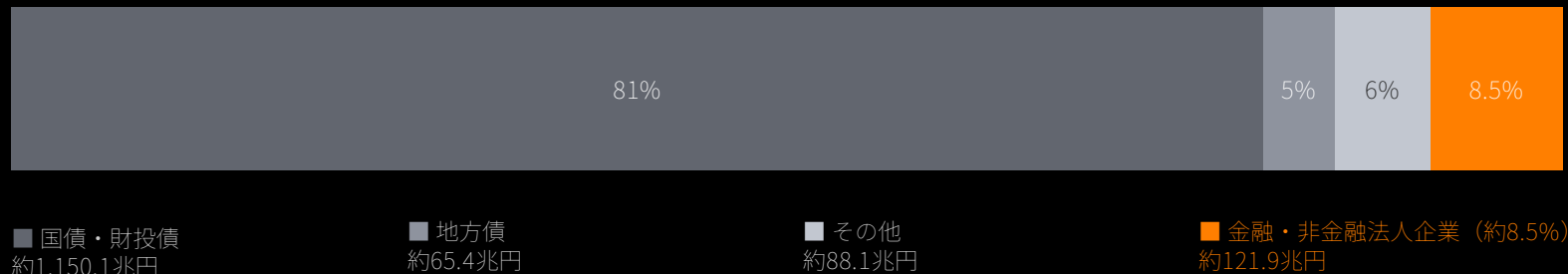


(注記) グラフ上の「社債」は「事業債」を指します。現預金、国債・財投債および社債は、2026年3月末時点の家計部門の保有残高。各数値は兆円未満を四捨五入。

(出所) 日本銀行「資金循環統計」を基に当社作成。



国内債券市場に占める社債の割合



市場の空白

社債は国内債券市場の約8.5%にとどまり、
公募の非投資適格社債市場は実質的に未形成⁽¹⁾

(注記) 2026年3月末時点の発行残高（速報値）。「金融・非金融法人企業」はCP・金融債・事業債、「その他」は政府関係機関債・特別目的会社・信託発行債の合計。構成比は残高合計約1,425.4兆円に対する比率。

(1) 2023年7月から2026年6月までに起債された国内公募社債を、発行時取得格付に基づき集計。非投資適格はR&I・JCR・S&PでBB+以下、Moody'sでBa1以下。複数格付は最低格付を採用。格付記載あり1,758銘柄に該当なし。無格付50銘柄は発行額全体の0.14%。

(出所) 日本銀行「資金循環統計」、日本証券業協会「公社債発行銘柄一覧」を基に当社作成。



参考：先進国ハイイールド・クレジット市場の規模

米欧で市場が発展する一方、日本市場にはなお大きな成長余地

米ハイイールド債	約1.8兆ドル (約284兆円)
米レバレッジドローン	約1.5兆ドル (約237兆円)
米プライベートクレジット	約1.4兆ドル (約221兆円)
欧州ハイイールド	約0.5兆ドル (約79兆円)
日本（国内公募の非投資適格社債）	実質的に未形成 ⁽¹⁾

(注記) ハイイールド債は、一般に信用格付が投資適格未満の社債を指します。米国のハイイールド・無格付社債およびレバレッジドローンは2025年12月末時点、米プライベートクレジットは2025年下期時点の推計。ユーロ建てハイイールド債は2025年12月末時点の時価総額を米ドル換算。※本資料中のUSD換算額は、便宜上、1 USD＝158円(2026年8月10日時点の三菱UFJ銀行公表仲値を四捨五入)として算出。

(1) 2023年7月から2026年6月までに起債された国内公募社債を、発行時取得格付に基づき集計。非投資適格はR&I・JCR・S&PでBB+以下、Moody'sでBa1以下。複数格付は最低格付を採用。格付記載あり1,758銘柄に該当なし。無格付50銘柄は発行額全体の0.14%。

(出所) Federal Reserve Board、S&P Dow Jones Indices、欧州中央銀行、日本証券業協会を基に当社作成。



当社にとっての市場機会



国内の利回り需要を取り込む

利回りを求める国内投資家の資金を呼び込み、円建ての資金調達基盤を拡大



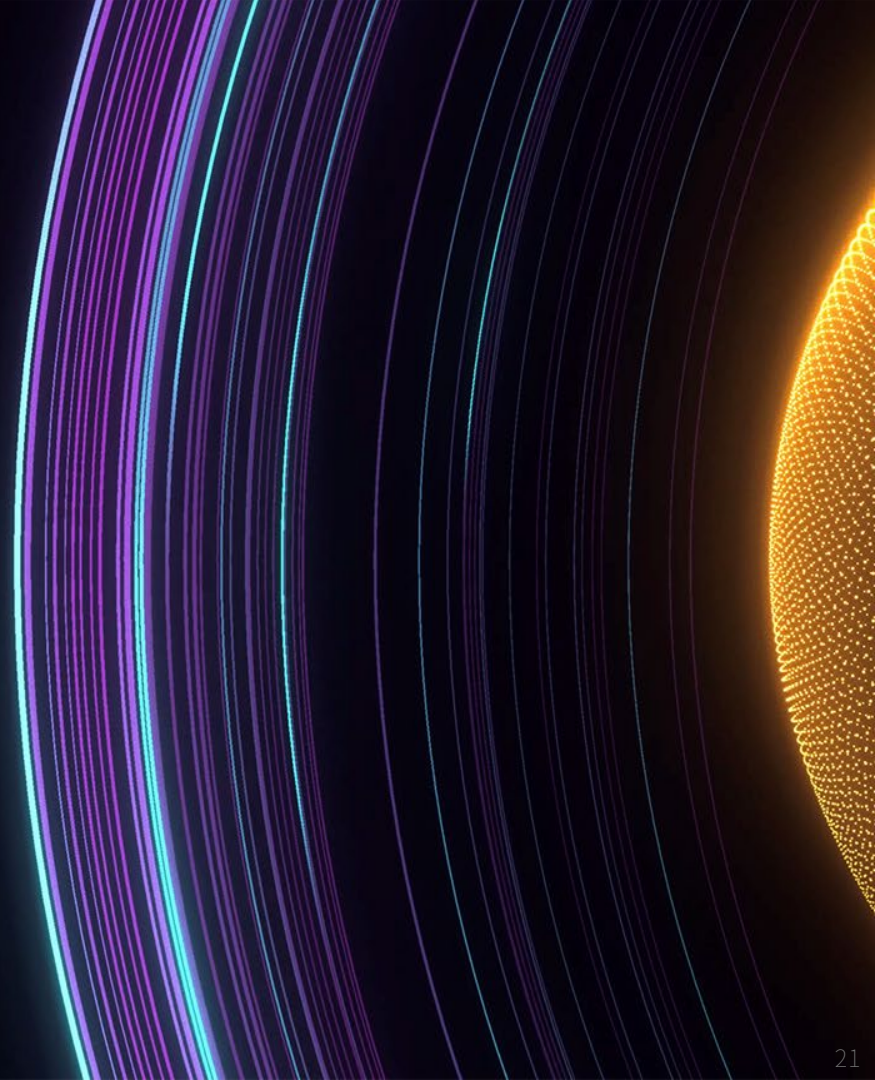
円建てハイイールド市場の形成を推進

国内の個人・事業法人・機関投資家に、

円建てハイイールド商品という新たな運用の選択肢を提供

METAPLANET

ビジョン：ビットコイン基盤金融
プラットフォーム





二つの国家的潮流を、一つのプラットフォームへ

デジタル資産を金融へ統合

規制

金商法改正が成立し、
暗号資産規制は
金商法の枠組みへ
移行予定⁽¹⁾

税制・個人

特定暗号資産に20%の
申告分離課税・損失の
3年間繰越控除を
導入予定⁽²⁾

税制・法人

一定の要件を満たす
暗号資産について、
期末時価評価課税を除外

決済

規制に準拠した円建て
ステーブルコインが始動：
JPYC、JPYSC等⁽³⁾

「貯蓄から投資へ」の転換を推進

マクロ環境

インフレを背景に、
現預金の実質リターンへ
の関心が高まる

政策

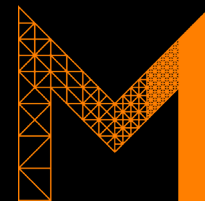
新NISA・資産運用立国
・金融・資産運用特区

家計の現預金

1,126兆円
2026年3月末時点

事業機会

投資家の利回りニーズに
応えるインカム商品



One Platform

(注記) (1) 改正金融商品取引法は、2026年7月15日に成立し、同月23日に公布されました。施行日は、公布の日から起算して1年を超えない範囲内で政令で定める日とされています。

(2) 税率20%の申告分離課税および3年間の損失繰越控除は、同法の施行日の属する年の翌年1月1日から適用されます。

(3) JPYCは2025年10月から、信託型のJPYSCは2026年6月から運用が開始されています。

(出所) 金融庁、財務省、日本銀行「資金循環統計」、JPYC、SBIグループ（2026年7月31日時点）を基に当社作成。



ビジョンの概要

メタプラネットは、ビットコイン・トレジャリー企業の枠を超え、次のフェーズへ

フェーズ I

ビットコイン・トレジャリー事業

バランスシート・収益創出

BTCの蓄積、資金調達力・収益力の強化
——すべての出発点となる基盤



フェーズ II

構築中

ビットコイン基盤金融プラットフォーム

ゲートウェイ

メディア・BTC関連サービスを通じ、
ユーザー・投資家との多様な接点を構築

マーケットプレイス

金融プロダクトと投資家をつなぐ市場

プロダクト

社債・優先株式等の利回り商品を、
強固な財務基盤と資本戦略に基づき組成

バランスシート・
収益創出

各事業レイヤーを支える土台であり、
株主価値創出の源泉 — 今後も継続的に拡大

2024 →

2026 →



垂直統合型プラットフォーム

ゲートウェイ

Bitcoin.jp / ベンチャーズ

● 稼働中・構築中

メディア・ディストリビューション
カストディ、決済、レンディング等のBTCエコシステム

マーケットプレイス

メタプラネット証券

● 稼働中

自社・他社発行を問わず、ハイイールドを含む私募フィクストインカム商品を取り扱い、セカンダリー市場へのアクセスも提供

プロダクト

デジタルクレジット / アセットマネジメント

● 稼働中・公表済

BTCを基盤とした社債、優先株式、ST等
機関投資家の運用マンドート向けBTCインカム商品等

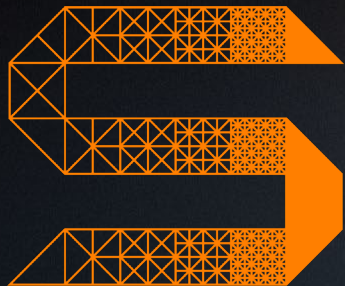
バランスシート

・収益創出
(コア・エンジン)

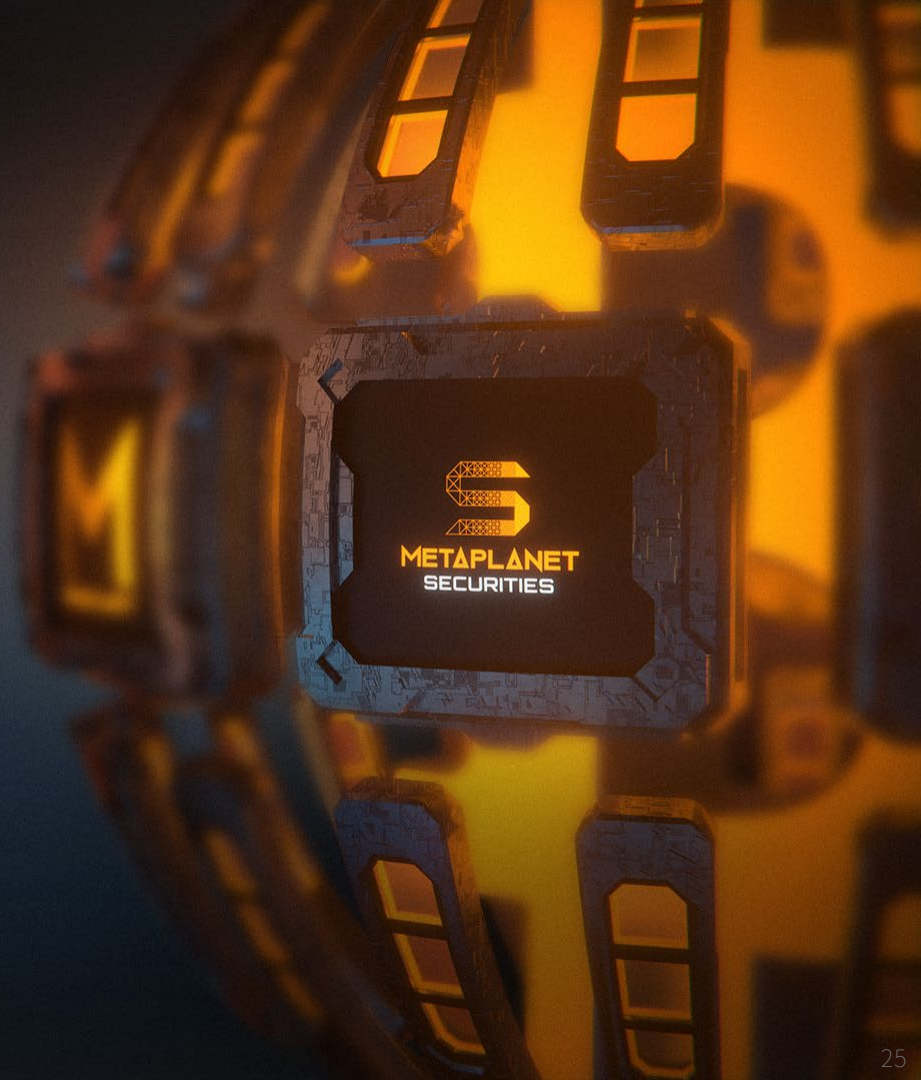
ビットコイン・トレジャリー事業

● 稼働中

バランスシートの拡大と収益創出力の強化を通じ、プラットフォーム全体を支える財務・収益基盤を担う



METAPLANET
SECURITIES™





メタプラネット証券とは

企業の資金調達と投資家の運用ニーズをつなぐ、
オンライン完結型の社債プラットフォーム



社債を発行したい企業

上場・非上場、業種や企業規模を問わず、オンラインで社債の発行手続きを進められる

発行



資金



METAPLANET
SECURITIES™

第一種金融商品取引業者

① 発行審査・条件提案

② 私募の取扱い・私売出し

③ 利払い・償還管理

販売



資金



利回りを求める投資家

個人投資家から事業会社まで、幅広い運用ニーズに新たな社債投資の機会を提供

発行から償還まで、必要な業務のすべてをオンラインで提供

当社が発行する社債に加え、外部企業の社債も同一基盤で取り扱う



社債プラットフォームの実績

2019

Siiibo設立

2021

第一種金融商品取引業登録
社債プラットフォーム「Siiibo」提供開始

2026

当社グループ入り
株式会社メタプラネット証券へ商号変更

発行支援企業数

40社超

私募社債を中心とする発行支援実績

発行支援銘柄数

100銘柄超

条件設計から償還管理までを支援



新たな実績と次の展開

新たな実績

円建て社債「BitBonds⁽¹⁾」の 発行を開始

発行体：株式会社メタプラネット

私募の取扱い：株式会社メタプラネット証券

次の展開 | フェーズ2

SC+STの活用

BTCを活用したクレジット商品の設計、SCによる決済・分配
およびSTによる権利管理について共同検討を開始⁽²⁾

(注記) (1) 円建て社債「BitBonds」に関する記載は、発行実績の紹介を目的としたものであり、有価証券の売買、取得勧誘その他の取引等の勧誘を目的とするものではありません。

(2) 本取り組みについては、当社が2026年7月10日付「ビットコイン・JPYC・セキュリティトークンを活用したデジタルクレジット領域における共同検討開始のお知らせ」にて開示しており、現在共同検討段階にあり、特定の金融商品の発行を決定または確約するものではありません。円建て社債「BitBonds」に関する記載は、発行実績の紹介を目的としたものであり、有価証券の売買、取得勧誘その他の取引等の勧誘を目的とするものではありません。



社債市場をつくる3つの段階



フェーズ1 — 進行中

発行する

新たな社債投資の機会を提供

上場ビットコイン・トレジャリー企業（当社）による好利回りの社債を発行し、日本の投資家の運用の選択肢を広げる

フェーズ2 — 検討中

SC+STの活用

利払いの迅速化・高頻度化

ステーブルコイン（SC）による決済とセキュリティトークン（ST）による権利管理を活用し、権利確定から入金までの期間を短縮。月次など、高頻度の利払いを可能にする仕組みを検討

フェーズ3 — 開発目標

流通させる

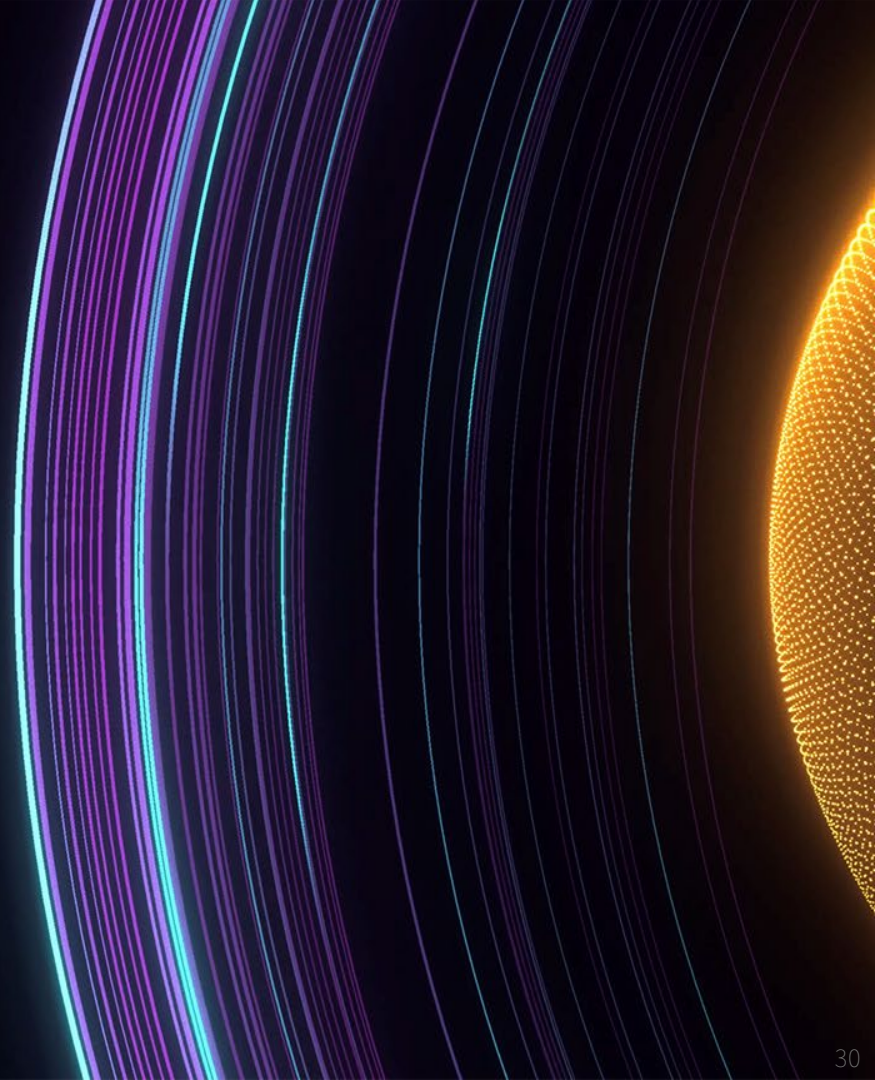
売買可能な市場の形成

マーケットメイクと流動性供給により、社債を売買できるセカンダリー市場の形成を目指す。3段階の中で最も難易度の高いフェーズ

(注記) メタプラネット証券が提供する各種広告等には、当社との事業提携を前提としてメタプラネット証券が今後お取引を目指す商品(「BTC関連商品」や「デジタル証券」等を含みます。以下「取引を目指す商品」といいます。)に言及される場合があります。もっとも、これらの取引を目指す商品については、現時点においてメタプラネット証券において取引は行っており、また、今後の取引の可否や商品内容について確定している事項はありません。そのため、今後メタプラネット証券が取引を目指す商品の取引を開始するか、また、取り扱う場合であっても、その取引開始時期や取引商品の内容はいずれも未定です。また、各商品等には所定の手数料等(銘柄ごとに設定された購入又は換金手数料及び運営管理費用の諸経費等を含みます。)をご負担いただく場合があります。各商品等には固有のリスクが存在しますが、現時点においてそれらの商品の具体的な商品性は未定であるため、それらの商品に関する具体的な手数料やリスクをお示しすることはできません。各商品等の手数料及びリスク等は商品ごとに異なりますので、取引を目指す商品の取引が開始された際には、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料等をよくお読みくださいますようお願いいたします。 株式会社メタプラネット証券 第一種金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3230号 加入協会：日本証券業協会

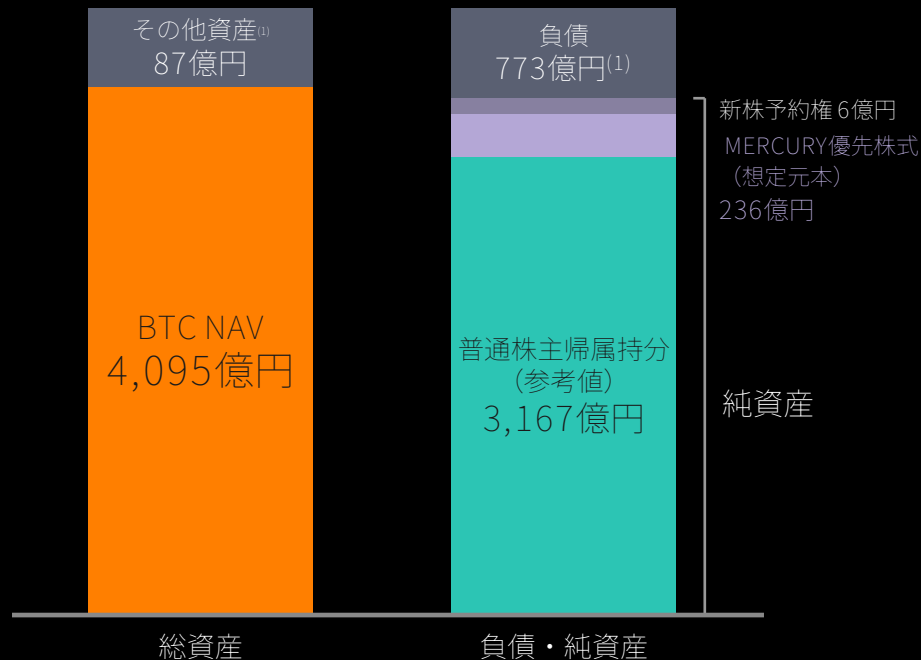
METAPLANET

クレジットと資本構成





バランスシートと財務健全性



自己資本比率

81.4%

カバレッジ⁽²⁾

4.1倍

負債 + 優先株式 合計

¥1,009億円

(注記) (1) 連結総資産からBTC NAVを控除した金額。

(2) BTC NAVを負債および優先株式に係る想定元本等の累計額で除して算出した参考値。



資本構成上の弁済順位と資産カバレッジ

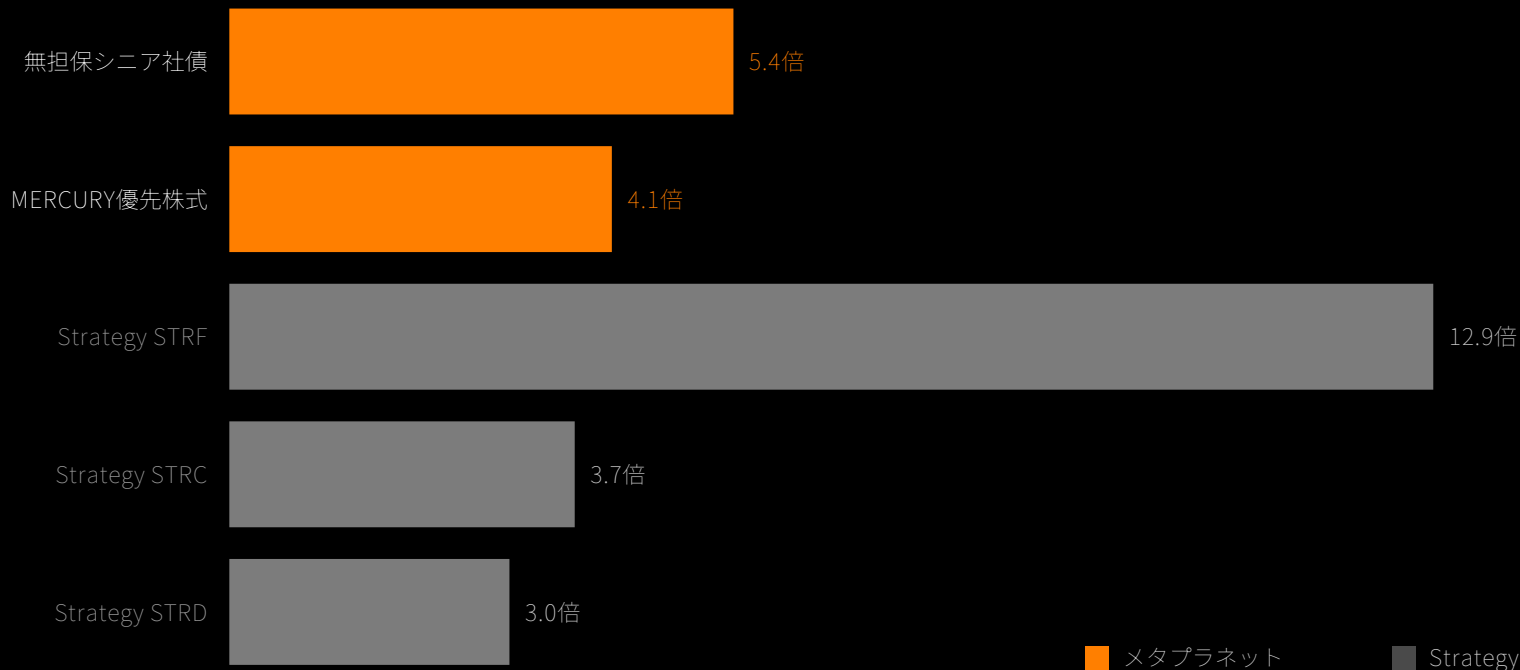
		想定元本	累計	カバレッジ ⁽¹⁾
シニア ↑	クレジット・ファシリティ	675億円	675億円	6.1倍
	無担保シニア社債	80億円	755億円	5.4倍
	その他の負債 ⁽²⁾	18億円	773億円	—
	MARS優先株式	—	—	—
	MERCURY優先株式	236億円	1,009億円	4.1倍
ジュニア ↓	普通株式	—	—	—

(注記) (1) 2026年6月30日時点のBTC NAVを、各比較対象およびこれに優先する項目に係る想定元本等の累計額で除して算出した参考値。信用格付や元本・利払いの保証を示すものではありません。

(2) その他の負債は、クレジット・ファシリティおよび無担保シニア社債以外の負債の合計。表中の表示位置は法的な弁済順位を示すものではありません。



資産カバレッジの他社比較

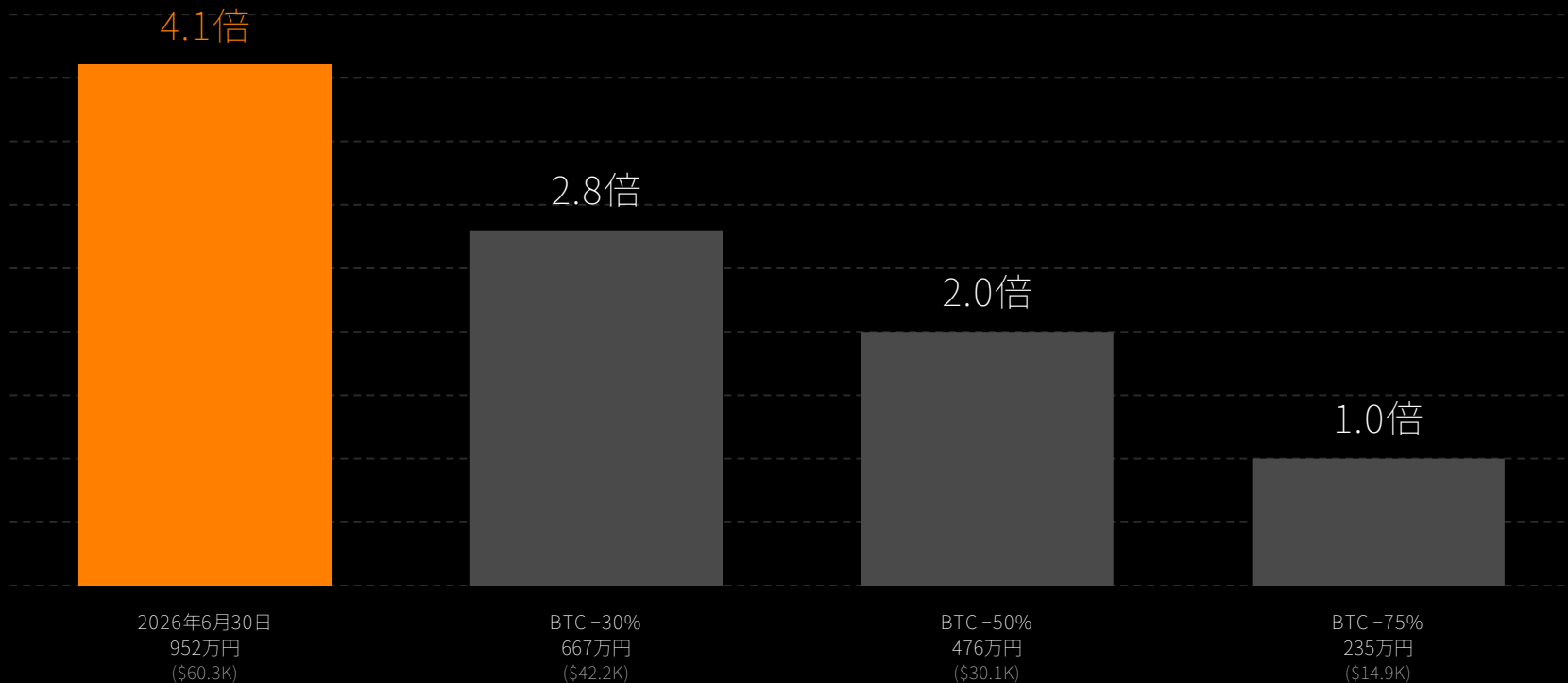


(注記) カバレッジは、2026年6月30日時点のBTC NAVを、各比較対象およびこれに優先する項目に係る想定元本等の累計額で除して算出した参考指標であり、信用格付を示すものではありません。Strategy各優先株式のBTC Rating (同社公表、2026年7月27日時点)は、同社のBTC Reserveを、評価対象証券の想定元本額、これに優先するすべての金融商品の想定元本額、および同順位の負債のうち、評価対象より所定の満期日が早いもの、または保有者の選択による買戻請求権の行使により評価対象より先に期限が到来し得るものの想定元本額の合計で除して算出する同社独自の参考指標であり、同様に格付機関による信用格付を示すものではありません。なお、StrategyのBTC Ratingは、クロスデフォルトにより、本来は評価対象より満期が遅い債務が評価対象より先に期限到来する可能性を考慮していません。両指標は類似した算定方法に基づいていますが、基準時点およびBTC価格の参照時点が異なるため、単純比較には一定の制約があります。



ビットコイン価格下落への耐性

1.0倍 = BTC NAVが負債および優先株式の合計額と同額となる水準



(注記) 本資料中のUSD換算額は、便宜上、1 USD=158円(2026年8月10日時点の三菱UFJ銀行公表仲値を四捨五入)として算出。カバレッジは、BTC NAVを負債および優先株式に係る想定元本等の累計額で除して算出した参考値であり、信用格付を示すものではありません。本分析は、BTC価格のみを変動させ、基準日時点の負債および優先株式に係る想定元本等の累計額を一定とした機械的な試算であり、将来のBTC価格の見通しを示すものではありません。

METAPLANET

BitBonds

新たな社債発行プログラムの創設
——日本の債券市場への本格参入



継続的な社債発行プログラムの創設



当社のBTCを基盤としたバランスシートと、グループ内証券会社の販売チャネルを連携



BitBondsの概要

円建て・固定利付の社債として設計

通貨



円建て

調達から利払い・償還まで、すべて
日本円で完結

利息



固定利付

クーポンは発行時に定まり、満期ま
で変動しない

弁済順位



株式より上位

具体的な優先関係は回号ごとに異な
り得る

発行形態

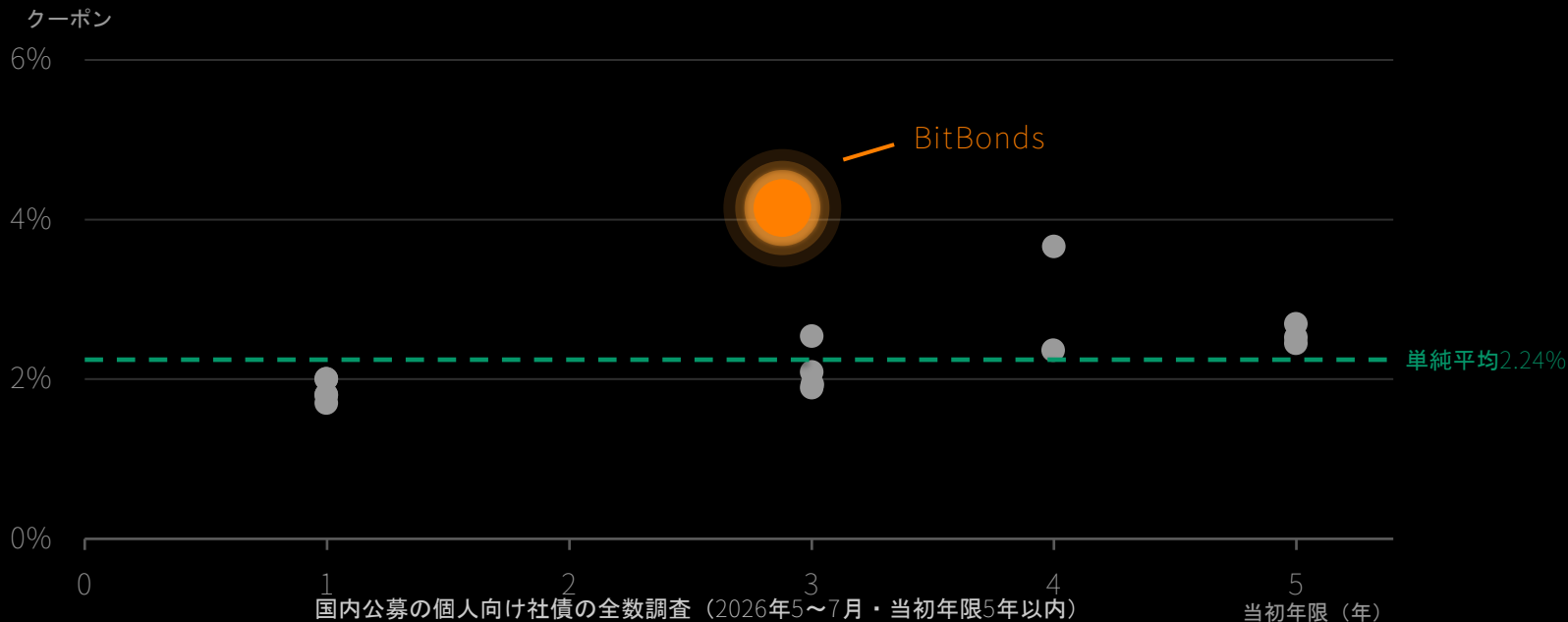
現時点では、国内私募の方法により発行

発行条件

各回号の関係書類に定める



直近3か月に起債された円建て個人向け社債のクーポン分布



(注記) 本頁の比較対象銘柄は、2026年5～7月に起債された国内公募社債（債券区分「社債」）のうち、個人投資家向けに発行された当初年限5年以内の銘柄（日本証券業協会の公表データにおいて「個人向け」とされている銘柄）を全数集計したものです。対象銘柄はすべて固定利付債です。BitBondsは、当社の資金調達戦略における基本的な位置づけおよび想定する発行条件を概括的に示すため、年限とクーポン水準を代表的な1つの点として表示しています。もっとも、BitBondsと対象銘柄とでは、発行体の信用力、格付の有無、発行開示の方式や提供される情報の範囲、担保・保証等の信用補完、発行規模、流動性、販売チャネルその他の条件が異なり得ます。このため、クーポン水準の単純比較には一定の制約があり、本頁におけるその高低や位置関係は、信用リスク等を調整した投資リターンの優劣を示すものではありません。本頁は、個人向け社債市場における年限およびクーポン水準の参考情報を提供することを目的としたものであり、有価証券の売買、取得勧誘その他の取引等の勧誘を構成するものではありません。

(出所) 日本証券業協会「公社債発行銘柄一覧」を基に当社作成。



投資手段の選択肢を拡充

AMPLIFIED

メタプラネット普通株式

当社ビットコイン戦略への
エクイティ・エクスポージャー

(当社普通株式は、当社が保有する
ビットコインの価値変動を直接的に反映)

YIELD

BitBonds

当社の信用力を前提とする
円建て・固定利付のシニア債務

(ビットコイン価格の変動に左右されない、
所定の利息および元本償還)

値上がり益志向

利回り志向

(注記) 本頁は、当社の普通株式とBitBondsの基本的な位置づけ・特性を概念的に示したものであり、将来の収益、利回りその他の投資成果を保証するものではありません。また、本頁は、有価証券の売買、取得勧誘その他の取引等の勧誘を目的とするものではありません。



METAPLANET

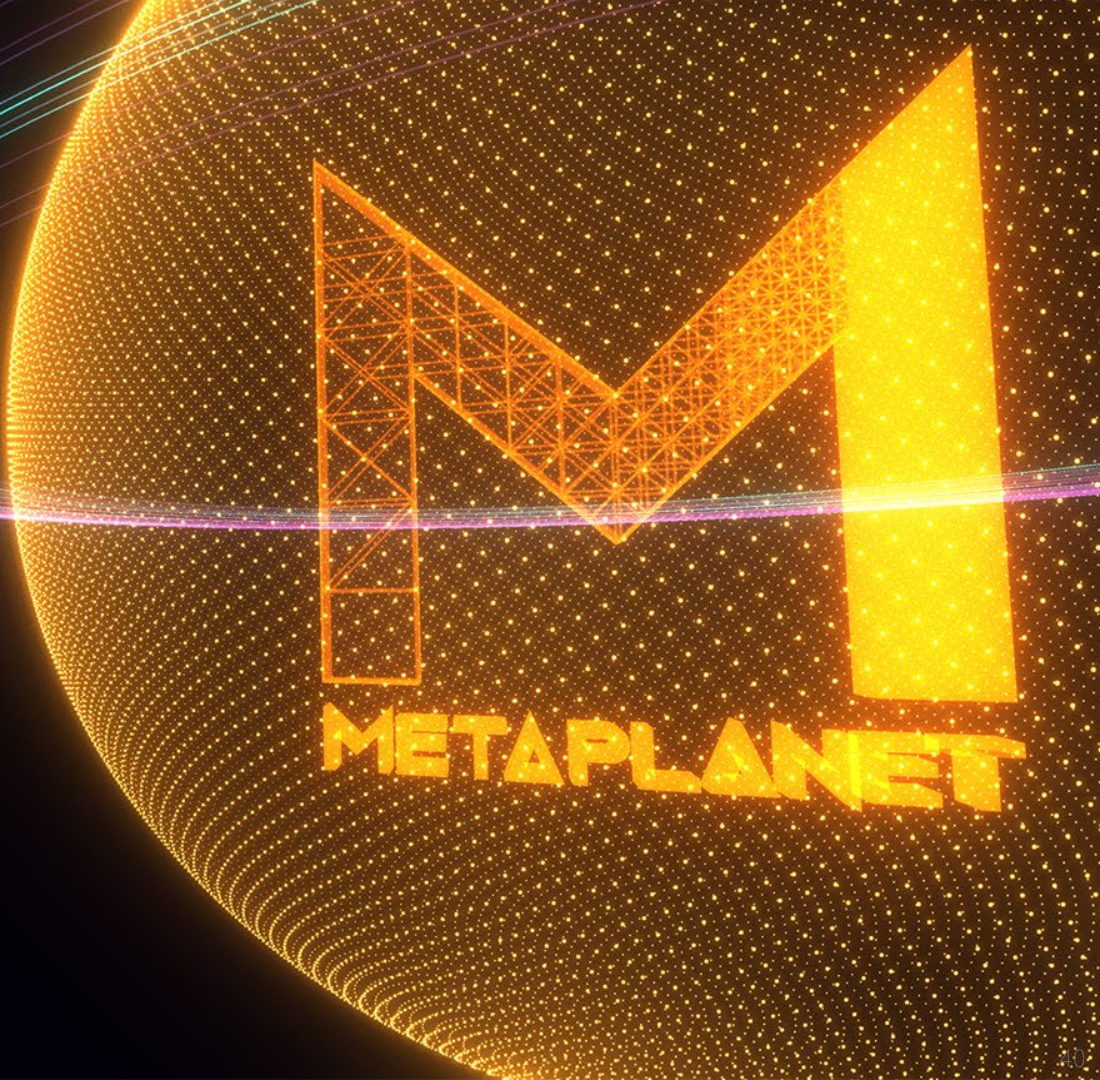
SECURE THE FUTURE WITH BITCOIN



metaplanet.jp



@Metaplanet



METAPLANET